

経営健全化方針に基づく取組状況（令和2年度）

○法人名：一般社団法人 高知県森林整備公社

○経営健全化方針を策定した理由

地方公共団体に相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等については、総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成30年2月20日付け総財公第26号）により、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針（以下「経営健全化方針」という。）の策定が求められています。

高知県森林整備公社は、平成29年度決算において債務超過額が約1,553,868千円となっており、県にとって相当程度の財政的なリスクを有する法人であることから、経営健全化方針を策定したものです。

○財政的リスクの状況

	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算
債務超過額（千円）（注1）	1,553,868	1,781,177	2,082,435	2,220,139
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	5,271,975	4,983,060	4,643,612	4,391,500
標準財政規模(B)（千円）	266,413,223	266,135,761	262,872,326	267,552,500
実質赤字比率（%）				
(A) / (B) (%)	1.98%	1.87%	1.77%	1.64%
事業活動収支の黒字額 （千円）（注2）	8,620	34,803	18,952	20,192

（注1）主伐を決定した森林資産については、林業公社会計基準に基づき、決定した年度において時価評価を行い、その時価と取得価格（それまで森林整備に要した人件費や管理費等の合計額）に生じた差額は、決定した年度の決算において経常外費用として計上することとしています。令和2年度は、この差額が▲99,942千円であったこと等により、債務超過額が137,704千円増加したものです。

（注2）「事業活動収支」とは、公社の単年度ごとの事業活動による収入と支出を比較したものをいいます。公社では、経営改革プランに基づき、平成24年度以降、事業活動収支の黒字化を達成することにより、負債総額が増加しないよう取り組んでいます。

○主な取組状況（令和2年度）

【公社自らによる経営健全化のための具体的な対応】

公社において、経営改革に向けた9項目の取組をまとめた経営改革プラン（H24.2策定）及び当プランに基づき具体的な目標を定めた第11期経営計画（平成29年度～令和3年度）に基づく事業活動収支の黒字化等の取組を継続し、更なる債務の圧縮に取り組んでいます。

(1) 利用間伐や立木販売による収益確保、複数年管理委託等による管理経費の圧縮、削減等の取組を実施し、事業活動収支の黒字化を達成（20,192千円）

- ① 利用間伐の実施（179.70ha、収入116,074千円）
- ② 立木販売の実施（29.27ha、収入17,670千円）
- ③ 事業量の確保を図るため、利用間伐事業地の早期調査、早期発注・着工の実施
- ④ 管理経費の圧縮、削減を図るため、複数年管理委託を実施（利用間伐3団地30.30ha）

(2) 長期収支改善のため、分収割合の見直し(6:4→7:3)及び投資額分の収益が見込めない「非経済林」の契約解除を推進

- ① 分収割合の見直し (交渉 90 契約、変更 12 契約 25.54ha)
- ② 「非経済林」の契約解除 (6 団地 37.70ha)

【県による財政的なリスクへの対処のための対応】

県は、国への政策提言や経営計画への支援等を通じて、公社の経営健全化に取り組んでいます。

(1) 国への政策提言

公社を抱える都府県と連携し、公社に対する支援策の拡充について政策提言を実施

- ① 森林県連合 (高知県を含む 34 府県で構成) による活動

令和 2 年 8 月 11 日に林野庁及び総務省へ、利息負担の軽減、資金調達の円滑化、森林整備法人等の支援に必要な補助制度の創設等について、政策提言書を提出

- ② 森林整備法人全国協議会 (高知県を含む 24 都県で構成) による活動

令和 2 年 8 月 7 日に林野庁及び総務省へ、予算の安定確保、任意繰上償還の受け入れ、国の支援制度の創設等について、政策提言書を提出

(2) 経営改革への支援等

公社の経営状況のモニタリングを行いつつ、特別交付税も活用しながら、公社への支払利息に対する補助や日本政策金融公庫への償還を行うための貸付などを通じて、公社の債務を増加させないよう取り組んでいます。

- ① 日本政策金融公庫への支払利息を補助することにより、公社の利息負担を軽減 (森林整備公社利子助成補助金 105,629 円)
- ③ 日本政策金融公庫に償還するための資金を無利子で貸し付けることにより、公社が資金を市中銀行から借入れする場合に発生する将来的な利息負担を削減 (森林整備公社貸付金 260,720 千円)
- ③ 経営改善に繋がる分収割合の見直し等に係る事業への補助により、公社の経営改善に向けた取組を支援 (森林整備公社経営改善事業費補助金 3,316 千円)

○法人の財税状況

(貸借対照表から)

(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産総額	26,069,522	25,801,029	25,383,052	25,249,585
(うち現金預金)	(105,153)	(129,029)	(80,463)	(155,569)
(うち販売用資産)	(102,921)	(121,333)	(124,674)	(117,179)
(うち未収金)	(9,689)	(12,125)	(15,395)	(10,778)
負債総額	27,623,390	27,582,206	27,465,486	27,469,724
(うち当該地方公共団体からの借入金)	(22,227,930)	(22,467,717)	(22,689,164)	(22,945,299)
純資産	▲1,553,868	▲1,781,177	▲2,082,434	▲2,220,139

(正味財産増減計算書から)

(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益	502,492	559,898	584,181	726,719
経常費用	512,655	582,172	631,119	740,810
経常損益	▲10,163	▲22,274	▲46,938	▲38,156
経常外損益	▲352,277	▲205,036	▲254,319	▲99,549
当期純損益	▲362,440	▲227,310	▲301,257	▲137,704

(収支計算書から)

H29年度		H30年度	
金額(円)		金額(円)	
事業活動収入(A)	427,530,961	事業活動収入(A)	471,652,691
事業収入	130,007,412	事業収入	175,826,820
補助金等収入	239,434,596	補助金等収入	262,690,991
負担金収入	56,540,160	負担金収入	32,636,520
雑収入	1,548,793	雑収入	498,360
事業活動支出(B)	437,664,982	事業活動支出(B)	436,849,276
事業費支出	361,013,390	事業費支出	379,649,696
直接事業費支出	208,685,395	直接事業費支出	220,783,399
間接事業費支出	30,017,851	間接事業費支出	41,922,956
事業借入金支払利息支出	122,310,144	事業借入金支払利息支出	116,943,341
管理費支出	76,651,592	管理費支出	57,199,580
人件費支出(退職金含む)	63,916,274	人件費支出(退職金含む)	43,210,960
事務経費支出	12,735,318	事務経費支出	13,988,620
事業活動収支差額(A-B)	▲ 10,134,021	事業活動収支差額(A-B)	34,803,415
退職給付引当資産取崩収入(C)	18,754,161	退職給付引当資産取崩収入(C)	0
事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注)	8,620,140	事業活動収支の黒字額(A-B+C)	34,803,415
(注)H29年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。			
R元年度		R2年度	
金額(円)		金額(円)	
事業活動収入(A)	469,548,354	事業活動収入(A)	651,627,892
事業収入	148,028,886	事業収入	172,829,646
補助金等収入	229,876,437	補助金等収入	285,111,397
負担金収入	91,131,120	負担金収入	192,683,700
雑収入	511,911	雑収入	1,003,149
事業活動支出(B)	450,595,967	事業活動支出(B)	654,205,721
事業費支出	392,609,239	事業費支出	579,623,418
直接事業費支出	249,348,418	直接事業費支出	438,446,630
間接事業費支出	31,884,454	間接事業費支出	35,547,505
事業借入金支払利息支出	111,376,367	事業借入金支払利息支出	105,629,283
管理費支出	57,986,728	管理費支出	74,582,303
人件費支出(退職金含む)	43,528,730	人件費支出(退職金含む)	56,254,893
事務経費支出	14,457,998	事務経費支出	18,327,410
事業活動収支差額(A-B)	18,952,387	事業活動収支差額(A-B)	▲ 2,577,829
退職給付引当資産取崩収入(C)	0	退職給付引当資産取崩収入(C)	22,769,872
事業活動収支の黒字額(A-B+C)	18,952,387	事業活動収支の黒字額(A-B+C)	20,192,043
(注)R2年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。			

収支計算書から